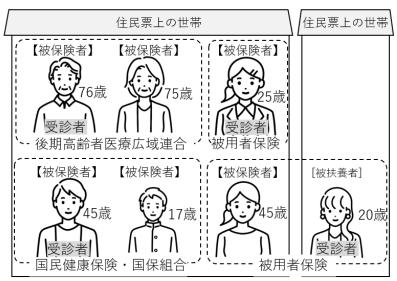
## 特定医療費(指定難病)医療費助成 提出書類チェックリスト【新規】

## ※このチェックリストも提出してください。

	次このデェックリストも徒山してください。				
受	受診者氏名				
全員	全員が提出する書類				
Ø	1	提出書類チェックリスト	本書を提出してください。添付する書類に☑してください。		
	2	特定医療費 (指定難病) 支給 認定申請書	別紙「臨床調査個人票の研究利用に関するご説明」を確認し たうえで申請を行ってください。		
	3	臨床調査個人票【新規】	難病指定医が作成し、かつ記載日から概ね3か月以内のもの。		
	4	世帯全員の続柄・マイナン バー (個人番号) の表示のあ る住民票	受診者の属する世帯全員が記載され、概ね6か月以内のもの。 ※被用者保険の場合は、受診者+被保険者本人のみのもの可。 ※市町村国保で就学特例等の世帯員がいる場合は、当該世帯 員の住民票も提出が必要です。		
	<b>⑤</b>	マイナンバー調書	受診者と同じ医療保険の世帯員(裏面参照)について記入し   てください。		
	6	申請者の本人確認書類及び 番号確認書類	マイナンバーカード、運転免許証等 ※郵送提出の場合はコピーを添付、窓口提出の場合は提示してください。詳細は、⑤マイナンバー調書を参照ください。		
該当者のみが提出する書類					
	7	加入医療保険の資格情報を確認できる書類(以下のいずれか1つ) ・資格確認書のコピー ・健康保険証のコピー ・マイナポータルの資格情報 画面を印刷したもの	次の要件に該当する方は、提出が必要です。		
	8	医療保険の所得区分に係る同意書	市町村国保、国民健康保険組合に加入されている場合は、提出が必要です。		
	9	市町村民税 (非) 課税証明書 4月~6月の申請 …前年度分 7月~3月の申請	次の要件に該当する方は、提出が必要です。		
		…当該年度分	世帯員全員分   ※1 義務教育を修了していない世帯員分は提出不要   ※2 被保険者と受診者が同一人の場合は1人で可能   「医療保険の世帯員全員非課税」かつ「受診者本人(18 歳未		
	10	障害年金、遺族年金等の年 金額改定通知書の写し 特別障害者手当、特別児童 扶養手当の証書の写し等等	満の場合は保護者)の収入(公的年金+その他所得)が80万9千円以下」の方で、障害年金・遺族年金・特別児童扶養手当・障害手当・福祉手当・障害補償(労災)等の収入がある場合は、提出が必要です。		
	11)	生活保護等受給証明書類	生活保護受給者、中国残留邦人等支援法による支援給付者の 場合は、提出が必要です。		
	12	軽症高額該当に関する書類 ・医療費申告書 ・領収書	申請日等の属する月以前の 12 か月の間に、指定難病に係る医療費総額が、33,330 円(3割負担の場合、自己負担額が1万円)を超える月が発症日以降3回以上ある場合で、軽症高額該当申請を希望する場合は、提出が必要です。		
	13	世帯内按分に関する書類 ・受給者証(指定難病・小児 慢性特定疾病)の写し	医療保険の世帯内に、他に特定医療費(指定難病)又は小児 慢性特定疾病の受給者がいる場合は提出してください。 ※申請中の場合は申し出てください。		
	14	高額かつ長期該当に関する書類 ・受給者証、管理票の写し	小児慢性特定疾病から指定難病に移行される等で、高額かつ 長期に該当する場合は提出してください。		
	15	<b>委任状</b> ※法定代理人の場合は登記事項証明書	受診者本人(18歳未満の場合は保護者)以外が申請者の場合は提出が必要です。※提出の代理は除く。		

## 医療保険の世帯員(支給認定基準世帯員)について



「\_\_\_\_\_」の範囲が医療保険の世帯員(支給認定基準世帯員)

医療保険の世帯員(支給認定基準世帯員)は、原則、同じ住民票上の、同じ医療保険に加入する方です。ただし、被用者保険の場合は、受診者と被保険者の関係によって、左の例のとおり異なります。

また、国民健康保険で、就学特例 等に該当する場合は、住民票が 異なる世帯員も、医療保険の世 帯員に含まれます。

保険の種類	加入者等の例
後期高齢者医療広域連合	75歳以上の高齢者 等
国民健康保険	個人事業主などの自営業者 等
国民健康保険組合	同業同種の自営業者 等(医師、薬剤師、建設業 等)
被用者保険	会社員、公務員 等(協会けんぽ、健康保険組合、共済組合)